

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (2021年12月31日～2022年1月13日)

令和4年1月14日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ウズベキスタン・カザフスタン首脳電話会談

- ・ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領との電話会談が行われた。
- ・会談の中で両首脳は、カザフスタンにおける状況の推移、及び同国における情勢を安定させ、平和及び平穩を早期に回復させるために講じられた措置について意見交換した。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、カザフスタンの友好国民及び指導者が国内の安定及び安寧の確保を目指すことに対する変わらない支持を改めて確認した。

(1月6日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・タジキスタン首脳電話会談

- ・1月6日、ミルジヨーエフ大統領とラフモン・タジキスタン大統領との電話会談が行われた。
- ・会談の中で、両首脳は、両国の戦略的パートナーシップ関係の喫緊のアジェンダについて議論するとともに、隣国カザフスタンの現状を含む地域情勢について意見交換を行った。
- ・両首脳は、今回の事案に関する当事者に対し、自制心を示し、発生した問題を平和的に解決するよう呼びかけた。
- ・両首脳は、地域の平和、安定及び安全を確保する上での全面的な協力を発展させるために、引き続き共同の努力を続ける用意がある旨表明した。

(1月6日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・トルコ首脳電話会談

- ・1月6日、ミルジヨーエフ大統領とエルドアン・トルコ大統領との電話会談が行われた。
- ・会談の中で、両首脳は、両国の戦略的パートナーシップ関係の現状及び見通し、並びに協力をさらに活発化させる問題について議論した。中央アジアの状況、特にカザフスタンの現状についても意見交換を行った。
- ・両首脳は、カザフスタンの平和及び安定を確保することを目的としたあらゆる措置を講じる必要性について一致した。
- ・同時に、両首脳は、暴力及び深刻化を回避する重要性を強調し、事態の平和的解決を呼びかけた。

(1月6日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領発トカエフ・カザフスタン大統領宛弔意

- ・ミルジヨーエフ大統領が発出した書簡は、トカエフ・カザフスタン大統領及びカザフスタンの友好国民に対し、隣接する当該兄弟国における悲劇的な事案の結果もたらされた、軍人及び住民の間での多数

の犠牲者及び重大な被害を受けた者、多大な損害に関する深い哀悼の意を表するものである。

・ミルジヨーエフ大統領は、祖国の平穏及び国民を守りつつ、自己犠牲を払った若者及び亡くなった者の親族及び親しい者に対する心からの哀悼の意を表し、被害を受けた者の一刻も早い回復を祈念した。

(1月10日付アサードフ大統領報道官テレグラムアカウント)

●ウズベキスタン・カザフスタン首脳電話会談

・1月10日、ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領との間で電話会談が行われた。

・両首脳は、二国間協力の現在の問題及び今後の共同行事について意見交換を行った。

・トカエフ大統領は、カザフスタンの現状及び同国の事態を安定させるために同国政府が講じている措置について情報提供した。

・ミルジヨーエフ大統領は、犠牲者の家族に改めて哀悼の意を表し、負傷者の早期の回復を祈念した。

・両首脳は、兄弟であるカザフスタンの地における平和及び安定が早期に回復することに対する確信を表明した。

(1月10日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・露首脳電話会談

・1月13日、ミルジヨーエフ大統領とプーチン露大統領との間で電話会談が行われた。

・両首脳は、両国の戦略的パートナーシップ及び同盟関係の現状及び見通しについて議論した。

・首脳会談の中で、達成された合意の成功裏の実施が満足の意をもって指摘された。

・様々なレベルの代表団の集中的な交流が行われている。2021年の貿易額は33%増加した。

・地域間フォーマット、文化・人的交流分野及びその他の分野における関係が活発に発展している。

・双方は、両国間の外交関係樹立30周年を記念する一連の行事を開催する重要性を強調した。

・カザフスタンでの最近の事案を踏まえた中央アジア情勢についても意見交換が行われた。

・カザフスタンにおける平和及び秩序を回復させ、情勢を安定させるためにカザフスタンの指導部が講じる措置に対する支持が表明された。

・電話会談は、従来通り温かく、友好的かつ実務的な雰囲気の中行われた。

(1月13日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領がカザフスタン情勢を巡るルカシェンコ・ベラルーシ大統領の声明に反論

・アサードフ大統領報道官は、木曜日(1月13日)の安全保障評議会会合において、ミルジヨーエフ大統領が、「ウズベキスタンに関する一部の国家首脳(注:複数形)の声明について意見を表明した」と述べた。

・ミルジヨーエフ大統領は、「先日、一部の国家の指導部により、ウズベキスタンはカザフスタンで起こった事案から教訓を得なければならないという根拠のない声明がなされた」と述べた。

・同大統領は、「我々は地域情勢、その安全に対するあらゆる課題及び脅威を注意深くフォローしている。我々はいかなる脅威にも適切に対応するために必要な全てのポテンシャル及び力を持っている」と強調した。

・同声明では国家の指導者の名前が示されていないが、恐らくルカシェンコ・ベラルーシ大統領を指し

ている。同大統領は、1月10日の集団安全保障条約（CSTO）首脳会合において、（カザフスタンの）暴動の首謀者は、特にウズベキスタンに「視線を向けている」ため、「特にウズベキスタン」はカザフスタンで起こった危機から教訓を得なければならないと述べていた。

（1月13日付 Gazeta）

【外政】

●アフガニスタン暫定「政府」がウズベキスタン及びタジキスタンに飛来した航空機の返還に関し両国と交渉を開始

・TOLNews が、イナムッラー・サマンガニ・タリバーン副報道官（Mr. Inamullah Samangani）の発言を引用して報じるによると、アフガニスタン暫定「政府」の代表は、同国への航空機の返還について近隣諸国との交渉を開始した。

・当該飛行機及びヘリコプターは、「タリバーン」運動が政権を掌握した後、アフガニスタンの軍人がウズベキスタン及びタジキスタンへ逃れるために使用したものである。

・同副報道官は、「40機以上の航空機が近隣諸国、特にタジキスタン及びウズベキスタンに持ち出された。当該航空機の返還に関する交渉が開始された」と述べた。

・同副報道官によると、交渉はハイレベルで行われている。

・イナヤトッラー・フワラザミ・アフガニスタン国防省広報官（Mr. Inayatullah Khwarazami）は、「（ウズベキスタン及びタジキスタンの）両政府は、現アフガニスタン『政府』への航空機の返還を繰り返し求められてきた。もちろん、両政府は申し出たが、今のところそれら（原文注：飛行機及びヘリコプター）は引き渡されていない」と述べた。

・米国及びその同盟国は、アフガニスタンにおける20年に亘る軍事作戦の一環として、多数の航空機及びヘリコプターを旧アフガニスタン政府に提供してきた。

・TOLNewsによると、ガーニ・アフガニスタン前大統領及びその仲間は、3機の飛行機でウズベキスタンに飛んだ。中央アジア諸国に飛来した飛行機の正確な数は不明である。

（1月5日付 Gazeta）

●カザフスタン情勢に関するウズベキスタン外務省声明

・ウズベキスタンは、兄弟国カザフスタンにおける直近の事案を憂慮をもって受け止めており、同国の状況の推移を引き続き注意深くフォローしている。

・賢明なカザフスタン国民が不安定性を増大させず、暴力及び人的被害を回避し得ると確信している。

・カザフスタン人が、統一を維持し、国内の平和及び平穏を回復し、発生した問題を自力で乗り越えるために必要な決意及び意志を有していると確信している。

・ウズベキスタンは、カザフスタンの国民及び指導部が安定性、国民の安寧及び国の繁栄の確保を目指すことに対する変わらない支持を改めて確認する。

（1月5日付外務省ウェブサイト）

●カミーロフ外相とメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相との電話会談

・1月10日、カミーロフ外相とメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相との電話会談が行われた。

- ・会談の中で、両国の戦略的パートナーシップの全面的な発展の現状及び見通しについて議論された。
- ・両国首脳間でこれまでに達成された合意の実施状況に特に注意が払われた。
- ・近いうちに、貿易・経済分野における二国間協力をさらに深める問題について議論するために、セルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン副首相（ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の長男）が率いるトルクメニスタン政府代表団がウズベキスタンを訪問する予定である。様々な分野における具体的なプロジェクトの実施状況も検討される。

（1月10日付外務省ウェブサイト）

●ウズベキスタンへの「教訓」等に関するルカシェンコ・ベラルーシ大統領による発言

- ・ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、集団安全保障条約（CSTO）臨時首脳会合において、特にウズベキスタンは、カザフスタンで発生した事案を教訓としなければならないと発言した。
- ・同大統領は、「もしこれらの教訓から学ばなければ、我々の情報によれば、これは現地でもすでにそのように見ているようだが、彼らの視線はウズベキスタンにも向けられるだろう」と付言した。
- ・同大統領によると、カザフスタンの事案は外的要因の存在を「言うまでもなく」示している。
- ・同大統領は、「我々は彼らのシナリオを理解している。ユーゴスラビア、イラク、リビア、シリア、ウクライナ、アフガニスタンといった、類似のシナリオは身近にある。少し前に、ベラルーシも同様の複合的な圧力を受けた。言うまでもなく、これらの国々にはそれぞれの特徴もあった。しかし、共通のパターンがあるのがわかる」と述べた。
- ・同時に、同大統領は、外的要因だけであることは決してないと強調した。同大統領は、「全ての外的要因の背後にある内的要因も見なければならない。これはベラルーシでの事案から学んだ教訓である」と付言した。
- ・同大統領は、「我々の近くのカザフスタン国民の周りには、中央アジアの旧ソ連諸国をめぐる情勢を破壊しようとする者があまりにも多いことを理解しなければならない。つい最近、これにアフガニスタンが加わった」と述べた。同大統領はまた、今次事案が示したように、カザフスタンの国境には多くの国際テロリストが集結している旨強調した。
- ・同大統領は、この問題をカザフスタンの枠内のみで解決することは不可能である旨強調した。同大統領は、「最も近いカザフスタン及びキルギス国民が、ソ連崩壊後に引き継がれ、我々が作り出した困難な問題を共に解決しようと試みなければならないと絶対的に確信している。他にもない、キルギス及びカザフスタンである」と述べた。
- ・同大統領は、今次騒乱には外的理由だけでなく内的理由もある旨改めて強調した。同大統領は、「このことを明確に理解する必要がある。我々がこれを理解せず、外的要因を非難するだけならば、再び同じことが起こり得る。ラフモン・タジキスタン大統領が、中央アジア地域で瞬く間に目覚めうる『休眠状態のテロ分子』及び過激派が生まれることに関するリスク及び脅威について、繰り返し述べてきた旨想起する」と述べた。
- ・これに関連して、同大統領は、我々は集まって、軍事装備品を含む支援を必要とするタジキスタンについて議論する必要がある旨CSTOの指導者らに提案した。
- ・同大統領は、「ラフモン大統領は、特に軍事装備品などの物的支援の提供を幾年にも亘り我々に求めてきた。そして、我々はそれを実行する必要がある。カザフスタンのように、後に大きなコストとなら

ないようにするためである。飛行機約200便で、我々は巨大な装備品を空輸した。露がこの支援に同意したことは幸いだった。タジキスタンでこのようなこと（カザフスタンの騒乱）が起きて欲しくない。タジキスタンを今、支援する方が良い。同国は問題に対処する。これは、他国にも当てはまることである。結論を出さねばならない」と述べた。

（1月10日付 Gazeta）

●カザフスタン情勢に関するウズベキスタン外務省報道官の発表

- ・ウズベキスタン外務省は、隣国カザフスタンにおける状況を恒常的にフォローしている。
- ・カザフスタンにあるウズベキスタン公館、すなわち在ヌルスルタン大使館、在アルマティ総領事館及び在アクタウ総領事館付属の対策本部が立ち上げられた。困難な状況に置かれたウズベキスタン国民に対して、特に注意が払われている。学生との連絡がとられている。彼らに対する必要な支援を実施するための活動が行われている。ヌルスルタン空港でフライトを待つ国民に対して、温かい食事がアレンジされた。
- ・ウズベキスタン国民が、カザフスタンの領土にいる親族及び親近者と連絡をとることにに対し迅速な支援が行われている。アルマティからウズベキスタンへの帰国を希望する国民のリストが作成されている。彼らは、ウズベキスタン航空の直近の便で帰国することになる。現在、アルマティ空港は閉鎖されたままである。
- ・ウズベキスタンの大使館及び領事館は、現地のカザフスタンの法執行機関の代表者と恒常的にやりとりを行っている。現在、ウズベキスタン国民の拘束に関する情報はない。

（1月11日付外務省ウェブサイト）

●カミーロフ外相のテュルク諸国機構臨時外相会合への出席

- ・1月11日、カミーロフ外相は、テレビ会議形式のテュルク諸国機構臨時外相会合に出席した。
- ・アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、トルコ、ウズベキスタン、ハンガリー及びトルクメニスタン外相は、カザフスタンの現状について議論した。
- ・カザフスタンの国民及び指導者に対する確固たる支持及び連帯が確認されるとともに、近いうちに同国における平和及び安定が回復することに対する確信が表明された。
- ・会合の結果、共同声明が採択された。

（1月11日付外務省ウェブサイト）

●ウズベキスタン・カザフスタン首相電話会談

- ・ウズベキスタン政府広報部によると、アリーポフ首相は、新たに任命されたスマイロフ・カザフスタン首相と電話会談を行い、スマイロフ首相の同職への就任を祝福した。
- ・会談の中で、首脳及びハイレベル会談で達成された合意を体系的に実施し、開放性、伝統的な友好及び善隣関係の原則に基づく包括的な戦略的パートナーシップ及び同盟関係のさらなる拡大を継続する旨が強調された。
- ・カザフスタン政府広報部によると、同国はこれまでに達成された合意の実施に注意を払った。
- ・スマイロフ首相は、「カザフスタン政府は、ウズベキスタン政府との戦略的パートナーシップの深化

に向けてしっかりと引き続き取り組んでいく。これまでに達成された合意を実施することを確約する。二国間協力のアジェンダの枠内で特定された計画は共同の努力により遂行される旨確信している」と述べた。

・なお、トカエフ・カザフスタン大統領は、マミン前首相が辞任した後、スマイロフ氏を首相代行に任命していた。同大統領は、1月2日から始まった同国での騒乱を受け、同5日に内閣総辞職を承認した。
(1月12日付 Gazeta)

●アフガニスタン暫定「政府」「国防相」代行がウズベキスタン及びタジキスタンに対しアフガニスタン軍用機の返還を要求

・マウラウィー・モハンマド・ヤクーブ・ムジャヒード・アフガニスタン暫定「政府」「国防相」代行 (Mr. Mawlawi Mohammad Yaqoob Mujahid) は、以前ウズベキスタン及びタジキスタンに持ち出された軍用機を返還するよう両国に対して要求した。TOLOnews によると、同「国防相」代行は、空軍が演習を行った火曜日(1月11日)のカブールでの式典において本件について述べた。

・当該飛行機及びヘリコプターは、「タリバーン」運動が政権を掌握した後、アフガニスタンの軍人が隣国へ逃れるために使用したものである。

・同「国防相」代行は、両国が航空機を返還しなければ、「両国にはその報いが待っている」旨警告し、「タジキスタン及びウズベキスタンにある我々の飛行機は返還されなければならない。我々は、当該飛行機が国外に残されることも、両国により使用されることも許可しない」と述べた。

・アフガニスタン国防省は、前政権崩壊後、40機以上のヘリコプターがウズベキスタン及びタジキスタンに持ち出された旨述べた。

・TOLOnews によると、技術的問題により使用されなかったいくつかの露製ヘリコプターは、修理され、火曜日(1月11日)に披露された。同「国防相」代行は、「我々の将来の空軍は、いかなる国にも依存しない」と述べた。

・同「国防相」代行はまた、「イスラム首長国」の反対派に対し、暫定政府に加わり、軋轢を別にするように呼びかけた。同「国防相」代行は、「こちらへ来て、我々の政府を支持し、反対することを止めよ」と述べた。

・TOLOnews によると、アフガニスタンの前政権が崩壊する前には、同国内に164機の戦闘機が存在したが、現在は81機しかない。残りの戦闘機は他国に持ち出された。

(1月12日付 Gazeta)

●カミーロフ外相とルー米国務次官補(中央アジア・南アジア担当)との電話会談

・1月12日、カミーロフ外相とルー米国務次官補(中央アジア・南アジア担当)との電話会談が行われた。

・会談の中で、両国の協力の喫緊の問題、これまでに達成された合意の実施状況及び今後の行事の日程について議論された。

・国際的及び地域的アジェンダについて意見交換が行われた。

(1月12日付外務省ウェブサイト)

【内政】

●ウズベキスタン政府によるガス輸出の停止及び国内における燃料価格の据え置き

・ウズベキスタン政府は天然ガスの輸出を停止し、年明けに燃料価格を引き上げるとしていた公約を静かに無視しているように見える。

・隣国カザフスタンで、先週、自動車の燃料としてよく使われる液化石油ガス（LPG）の価格高騰に対する抗議に端を発した暴力的な騒乱が発生したため、このような変化が起きた。「ウ」では数年に亘りガス不足が国民の大きな不満となっていたが、その不満が街頭での抗議行動に発展することはなかった（当館注：実際にはこれまでに小規模な抗議活動は発生している。特に2020年12月から2021年1月にかけて、ガス及び電力供給が逼迫したことにより、ブハラ、コーカンド、アンディジャン、スルハンダリア、ジザク、ホレズムの地方各地で抗議活動が発生したが、大規模な騒乱には発展しなかった）。

・エネルギー省の代表は、Interfax 通信に「ガスの輸出は完全に停止され、全てのガスは国内消費に振り向けられている」と述べた。

・昨年11月、大統領府付属会計検査院は、2022年1月1日以降、電気、天然ガス及びその他の公共料金を値上げする旨発表した。

・しかし、1月が始まり10日が経過しても、それらの価格改定はまだ実施されていない。

・タシケント在住の年金生活者であるヌリッディン・ハムラーエフ氏は、ガス及び電気の料金の支払いは2021年から変わっていないと述べた。つまり、ガスは1立米当たり380スム（0.035米ドル）、電気は1kWh当たり295スム（0.027スム）である。

・さらに、広く使われているガソリン（オクタン価80）の1リットル当たりの価格は、1月7日に6,980スム（0.64米ドル）から6500スム（0.60米ドル）へと下落した。

・上記の年金生活者は、「理由は明白である。当局はカザフスタンの事態を繰り返したくないと考え、対策をとっている。どうやら、今のところ値上げは凍結されているようだ。結局のところ、騒動の原因の1つが液化ガスの価格（の値上げ）であったからである」と述べた。

・「ウ」のガス生産量は数年前から落ち込んでおり、外国への販売と国内市場への供給バランスをとることが困難になっている。公式データによると、2020年には471億立米のガスが生産されたが、前年から574億立米減少した。

・ガスのほぼ全ての輸出は中国向けである。2021年1月から10月にかけて、「ウ」は40億立米以上のガスを中国に輸出し、売上高は6億米ドル強に達した。パンデミック以前は、露もほぼ同じ量、つまり2019年に49億立米を購入していたが、露とのガスの取引は2020年初頭に終了した。タジキスタン及びキルギスも少量のガスを購入している。ガスの大部分（430億立米～440億立米）は、国内需要に充てられている。（注：公式には、中国向けのガス輸出停止は発表されておらず、2021年12月時点では輸出は継続されていた）

・液化石油ガスは、「ウ」のドライバーが利用する主な燃料である。自動車の約60%がこの燃料で走っており、価格は国によって厳しく管理されている。冬場は暖房のために燃料が不足し、給油所には長蛇の列ができる。

・「ウ」の指導者は、エネルギー供給に関する欠点を公然と認めている。ミルジヨーエフ大統領は、昨年8月、この問題を明確に取り上げた。同大統領は、「電力と特にガス不足のせいで、人々は我々に不

満を抱いている」と述べた。昨年12月25日、カシカダリア州の天然ガス液化工場を訪問し、改めてこのテーマに言及した。同大統領は、「30年に亘って我々はガスを国外に販売してきたが、我々は何の利益も得ていない」と述べた。

・2020年に閣僚会議は、2025年までにガスの輸出を終了すると発表した。そして今、政府はその公約を3年早く実行したようである。

(1月10日付 Eurasianet)

【治安】

●国家保安庁がフェルガナ州で国際テロ組織「イスラム国（IS）」の支持者を拘束

・国家保安庁は、フェルガナ州において国際テロ組織「イスラム国（IS）」への参加を試みた人物を拘束した。

・（拘束された）同州ウチコプリク地区在住（2003年生まれ）「U. M.」は、インターネットを通して外国の思想の影響を受けた。その結果、2021年4月、国際テロ組織「イスラム国」に参加するためにトルコへ渡った。しかし、同人はトルコからシリアへ渡航することができず、同年9月にウズベキスタンの居住地へ戻った。

・その後同人は、同州コーカンド市及びウチコプリク地区在住の近しい者らと秘密「コミュニティ」を結成し、同人らとともに「イスラム国」の思想の宣伝を開始した。

・同人は、自身の携帯電話でソーシャルネットワーク上の狂信的思想を含む音声及び映像資料を視聴し、それらの影響を受け、秘密「コミュニティ」内で「ジハード」及び「殉教」を呼びかける音声対話を行っていた。

・閣僚会議付属宗教問題委員会の調査結果によると、「U. M.」の携帯電話メモリーのデータには、狂信的思想が含まれており、それらはウズベキスタンの治安及び秩序を脅かすものであるとされた。

・現在、「U. M.」及びその関係者らは刑事告訴され、調査活動が行われている。

(1月11日付 Gazeta)

●テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」の支持者が露で拘束される

・国家保安庁テレグラムアカウント「Xavfsizlik（安全）」によると、テロ組織「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」の支持者が国外で拘束された。

・「J. X.」（1987年生まれ、スルハングリア州出身）は、露クラスノダール地方で労働移民として働いていた際に、ソーシャルネットワークを通してシリアの「カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード」のメンバーと接触し、彼らの影響を受けた。

・その結果、同人は、過激派及びテロ組織の思想的指導者が「ジハード」を呼びかける内容を含む資料を親族及び知人に宣伝するようになった。

・また同人は、戦闘グループに参加するためにシリアへの渡航を試みた際に、国家保安庁と露の法執行機関の協力の下拘束され、ウズベキスタンに連行された。

・同人は刑事告訴され、現在、捜査活動が行われている。

(1月12日付 Gazeta)

●国家保安庁が1999年2月のタシケントでのテロに関与した疑いのある国際テロ組織「ウズベキスタン・イスラム運動」のメンバーを拘束

・国家保安庁は、ウズベキスタン国内でのテロ事件に関与し、23年に亘り指名手配されていた、国際テロ組織「ウズベキスタン・イスラム運動」(IMU)(別称:トルキスタン・イスラム運動(IMT))のメンバー「U.S.」を拘束した。

・「U.S.」(1967年生まれ、タシケント州出身)は、1998年にヨルダン人アミール・ハッターブがチェチェンで組織した戦闘キャンプで訓練を受け、1999年2月16日にタシケント市で発生したテロに関与した。同人は、同年3月に国外へ出国した。

・同人はまた、チェチェンで組織された戦闘キャンプへの国際テロ組織「ウズベキスタン・イスラム運動」のウズベク人メンバーの派遣にも関与していた。

・同人は、2001年11月、他人名義の偽造文書により、独立国家共同体(CIS)のある加盟国の市民権を得て、同国に潜伏していた。

・国家保安庁と国外の特別機関との共同捜査活動の結果、同人は拘束され、ウズベキスタンに引き渡された。

・現在、同人は刑事起訴され、取り調べが行われている。

・2021年9月、1999年2月16日の爆弾テロに関与した疑いのある人物が拘束された旨報じられた。

・1999年2月16日、独立広場などのタシケントの一連の政府庁舎が爆破された。政府当局によると、この爆発で13名が死亡、100名以上が負傷した。当時、カーモフ初代ウズベキスタン大統領は、このテロは宗教過激派によるものであり、自身を暗殺することがその目的の一つであったと述べた。
(1月14日付 Gazeta)

【新型コロナウイルス】

●ウズベキスタンにおけるオミクロン株の確認

イノベーション発展省によれば、1月7日、同省先端技術センターの研究室にてドバイから入国した外国籍者にオミクロン株が確認された(注:なお上記とは別途、ウズベキスタン保健省も7日、ウズベキスタンに入国した外国籍者からオミクロン株が発見された旨、テレグラムにて配信している。)

(1月9日付 Podrobno)

●ウズベキスタンでの「オミクロン」株の検出に伴う検疫措置の強化

・ウズベキスタンにおける新型コロナウイルスの検出件数の増加及び「オミクロン」株の検出に関連し、新型コロナウイルス対策特別共和国委員会は、日曜日(1月9日)、同国における検疫措置を強化することを決定した。

・保健省広報部によると、同委員会の決定に従い、

(1) 公共の場でのマスクの着用、ソーシャルディスタンス及び衛生規則の順守に対する監視が強化される。

(2) 全ての組織、企業、機関、大規模な商業施設、スーパーマーケット、娯楽施設の入り口で、マスクの有無及びソーシャルディスタンスの順守に対する監視、並びに検温を確実に行わなければならない。

(3) 省庁及び全ての組織の長は、組織形態に関わらず、ワクチン接種後に従業員を就業させることが許可される。同委員会によると、同要件に違反した組織の長に対しては、法律に従った措置が適用される。

(4) ブースター（追加）ワクチン等による、国民への予防接種が加速化される。

(5) 大学長は、（冬季）休暇中に全学生を対象に予防接種を行う個人的責任がある。

(6) 省庁及びその他の国家機関、並びに経済団体は、いかなる行事も開催することが禁止される。

(7) 1月15日以降、国外からウズベキスタンに到着する全ての者は、到着前48時間以内に受検したPCR検査の陰性証明書を所持しなければならない。

(8)（上記と同様に1月15日以降、）到着者は、PCR検査の陰性証明書を所持していない場合、空港、鉄道駅又は国境検問所で新型コロナウイルスの迅速検査を受検しなければならない。

(9) サウジアラビアからのウムラ巡礼（メッカへの小巡礼）から帰国する「ウ」国民は、「ウ」の医療従事者が実施する、サウジアラビア領内での新型コロナウイルスのPCR検査又は迅速検査を受検することになる。帰国するためには、検査結果が陰性でなければならない。

・なお、これまでに、学校、大学、カレッジ（専門学校）及びアカデミック・リツェー（高校）の休業日が2週間延長され、1月24日までとなった。

（1月9日付 Gazeta）

●ウズベキスタンが「オミクロン」株の感染拡大に伴い水際対策措置を強化

・ウズベキスタン外務省は、新型コロナウイルス感染症の新株「オミクロン」の国内における拡大を防ぐための追加の検疫措置の導入について発表した。

・1月15日以降、ウズベキスタンに入国する国民（道路交通を除く）は、入国48時間前までに実施された新型コロナウイルスのPCR検査の陰性証明書を提出するとともに、ウズベキスタンに入国する際、新型コロナウイルスの迅速抗原検査を受検する必要がある。

・同時に、道路国境検問所を経由してキルギスから入国する国民は、入国48時間前までに実施された新型コロナウイルスのPCR検査の陰性証明書のみを提出する必要がある。他の隣接国から入国する国民は、新型コロナウイルスの迅速抗原検査を受検する必要がある。

・同時に、ソフ、シャーヒマルダン、チュンガラ、トシュテパ、ブニョドコル、ゾミン及びカルドシュリクの各集落から出入国及びトランジットを行うウズベキスタン国民、キルギス国民及びタジキスタン国民は、新型コロナウイルスのいかなる種類の検査も求められない。

・また、1月15日以降、以下のカテゴリーを除き、ウズベキスタンとカザフスタンの国民が両国国境を横断することが一時的に停止される。

(1) 航空便で入国する全国民

(2) ウズベキスタン国民及びカザフスタン国民（以下、両国民）が帰国する場合

(3) 政府間クーリエ

(4) 国際貨物輸送を行うドライバー

(5) 公式（政府）代表団メンバーとして向かう者

(6) 外交団、領事団及び国際機関の職員、並びにその家族

(7) カザフスタン国内にあるウズベキスタンの施設及びウズベキスタン国内にあるカザフスタンの施

設の従業員

- (8) 両国において投資プロジェクトの枠組で活動を行うウズベキスタン国民及びカザフスタン国民
 - (9) ウズベキスタンに永住するカザフスタン国民及びカザフスタンに永住するウズベキスタン国民
 - (10) 学業目的で向かう両国民
 - (11) 重病の近親者の見舞い、近親者の葬儀に出席といった医療目的で入国（出国）する両国民
 - (12) カザフスタン領内で死亡したウズベキスタン国民及びウズベキスタン領内で死亡したカザフスタン国民の遺体を護送する両国民
- (1月13日付 Gazeta)

【その他】

特になし。

2. 経済

【景気・経済統計】

●世界銀行による2022年のウズベキスタンのGDP成長率予測

- ・世界銀行が発行する「世界経済見通し」2022年1月版によると、同行は2022年のウズベキスタンのGDP成長率予測を5.6%に据え置いた。
 - ・同行の専門家によると、2021年の「ウ」の経済成長率は6.2%であった。同行の予測によると、2022年のGDP成長率は5.6%に減速する。
 - ・2023年の「ウ」の経済成長率は5.8%になると予想されている。
- (1月12日付 UzDaily)

【経済政策】

特になし。

【産業】

●ナボイ冶金コンビナート公社の分社化

- ・ナボイ冶金コンビナート公社は、3社の独立した企業に分社化された。
- ・1月1日、「ナボイ冶金コンビナート」（貴金属の採掘及び生産を行う）、国営企業「ナボイ・ウラン」（天然ウラン及び希土類金属の採掘及び加工を行う）及び「ナボイ冶金コンビナート基金」が設立された。
- ・ナボイ冶金コンビナート公社の再編は、2020年3月6日付大統領令に基づき計画されていた。
- ・昨年9月、クチカーロフ副首相兼経済発展・貧困削減大臣は、ナボイ冶金コンビナートの民営化に向けた準備を開始した旨述べた。同副首相によると、2022年に同社の株式の10～15%が売却される可能性がある。
- ・同副首相は、「ナボイ冶金コンビナートは、年間収益が50億米ドルを超えるウズベキスタン最大の企業である」と述べ、2024年までに同社の株式の最大10～15%を新規株式公開（IPO）にかけることを計画している旨付言した。最終的な決定は、ミルジヨーエフ大統領が下すことになっている。

- ・昨年9月、同社が投資計画の資金調達のために、露VTB銀行から10億米ドルの融資を受けた旨報じられた。
- ・また、同社が金鉱石の採掘及び加工コンビナートを建設することも報じられた。
- ・同社は、金、ウラン、レアメタル、建設資材及び機械工業のための原材料などの幅広い消費財を生産している。同社は、「ウ」の工業生産高の10%、歳入の18%を占めている。同社は（2020年3月時点）、5万4,000人以上の従業員を雇用している。
- ・同社は、原材料である金の生産量において、世界第3位である。しかし、同社の資産価値は、国外の同業他社と比較してはるかに低い。同社の帳簿価は13億米ドルで、時価総額は110億米ドルである。（1月7日付Gazeta）

●海上輸送コストの上昇

- ・輸送量の上昇と商品や原材料の調達期間の拡大は、ほぼすべての産業に影響を与えたが、特に自動車産業に影響を及ぼした。現在、海上輸送のコストは2020年の初めに比べ7倍に増加しており、調達期間は4～6倍拡大している。さらに、パンデミックに伴い、世界の主要な輸送会社では、船舶建造の増加、貨物調達の遅延が増加した。そのため、荷主は代替ルートへの切り替えをはかり、そのルートの1つは極東の港を経由するものである。
- ・このような状況は、海へ（直接）アクセスすることができないウズベキスタンの問題を著しく悪化させた。輸送量の上昇と商品や原材料の遅延は、ほぼ全ての部門に影響を及ぼしたが、自動車産業における供給の問題は、消費者に最も大きな影響を与えた。ウズベキスタン自動車公団（UzAuto）の広報部によると、2019年に自動車部品のコンテナ調達の待機期間は30日～40日の範囲で変動していたが、現在韓国、中国、ロシアの港の混雑により6か月間になっており、さらに調達の予測が完全に立たなくなっている。また、もともと希少な半導体も無期限に遅延し始めたのである。
- ・さらに、これは輸送料金にも反映されてしまった。2020年に韓国からウズベキスタンへ1台のコンテナを輸送する平均コストが4,500米ドルだったが、現在では1万4,000米ドルに達している。第4四半期の初めから、世界の主要な港のコンテナ取扱量の成長が鈍化し始めたという事実にもかかわらず、コンテナ輸送業界におけるサービス不足の危機は止まない。貨物船の巨大な列が主要な港に積み重なっており、確立されたサプライチェーンを混乱させている。製造業者と小売業者は、値上げと製品不足について警告している。そして、一部の大企業は荷袋での輸送にさえ切り替えている。
- ・世界経済がパンデミック危機の最も厳しい時期を脱し始めた2020年後半には、すでに物流混乱の最初の兆候が現れていた。専門家は根本的な原因として、米国政府の国民と企業に対する前例のない財政的支援による消費者需要の増加を挙げている。国内の供給でまかないきれない需要が、輸入の急増を招いた。これをきっかけに、中国から米国へのコンテナ輸送が急増した。
- ・海上コンテナ輸送業界は、パンデミック前から余力がなく、国際貨物輸送の需要が高まり、運賃が急騰し、海運会社の運賃は7倍以上に跳ね上がった。また、中国が輸出を増やす一方で輸入を減らしたため、米国では運送業者に返却しても採算の合わない空コンテナが大量に蓄積され、すでに空コンテナのレンタル料が上昇している。アジア・アメリカ航路の運賃上昇とコンテナ不足により、コンテナ船やルースコンテナが他の航路から撤退した結果、危機は徐々に世界中の物流チェーンに波及し、荷動きが鈍化している。

・海上運賃の高騰により、中国からヨーロッパへの輸送フローの一部がロシアの輸送インフラに振り向けられている。その結果、ロシア国内の収益性の高いトランジット輸送が他国（ウズベキスタンなど）向けのサービスに影を落とし、極東港を経由した原材料や商品の供給に支障をきたしている。

（1月10日付ウズベキスタン自動車公団（UzAuto）ウェブサイト）

【対外経済】

特になし。

【エネルギー分野】

●ウズベキスタン国家電力網公社とアフガニスタン国营電力会社が2022年の電力供給契約に署名

・アフガニスタン国营電力会社「Da Afghanistan Breshna Sherkat」（DABS）は、ウズベキスタン国家電力網公社とDABSが、2022年の電力供給契約に署名した旨発表した。

・同契約によると、アフガニスタンは、年間で20億kWhの電力（約1億米ドル相当）を受け取ることになる。

・同契約は、イサーロフ・「ウ」国家電力網公社総裁とハフィズ・モハンマド・アミンDABS会長（Mr. Hafiz Mohammad Amin）による2日間の交渉の末署名された。

・同契約は、DABSの経営陣及びアフガニスタン暫定「政府」の代表者からなる同国代表団がタシケントを訪問した結果署名された。以前報じられたように、「ウ」国家電力網公社とDABSは、「アフガニスタンにおける500kWの『スルハーンプリフムリ』送電線の敷設」投資プロジェクトの実施に関する交渉を再開した。

・「ウ」国家電力網公社は、同プロジェクトの枠内で、500kWの「スルハーン」変電所から「ウ」・アフガニスタン国境までの45キロの送電線の敷設を自己資金で完了した。

・「ウ」国家電力網公社は、「201キロの区間の（送電線の）敷設及び設置プロジェクトがアフガニスタンで計画されている。（同プロジェクトの）主な目的は、アフガニスタンへの電力輸出を増やし、同国の電力系統を『ウ』及び中央アジアに接続するための技術的条件を創出することである」と付言した。

・DABSによると、アフガニスタン代表団は、中断されたプロジェクトにおいて「ウ」と協力することを約束し、その実施の安全を確保する用意がある旨表明した。

（1月4日付Gazeta）

●トルコ企業により建設されたブハラ州ブハラ地区火力発電所の稼働

・エネルギー省広報部によると、ブハラ州ブハラ地区火力発電所第1号機が運転を開始した。

・同発電所第1号機は、2021年12月31日に稼働した。270MWの発電容量を持つガスピストン発電所は、官民パートナーシップ（PPP）に基づき、トルコ企業「Aksa Enerji」により建設された。

・現在、同発電所をウズベキスタンの共通電力系統に接続するための作業が行われている。同発電所は、2～3日以内に同電力系統への電力供給を開始する。

・同発電所は、年間22億kWhの電力を発電することができる。エネルギー効率の高い設備により、2億6,000万立米の天然ガスの節約が可能である。節約された天然ガスにより、さらに9億kWhの

電力を発電することが可能となり、その結果45万世帯への電力供給が確保される。

・トルコ企業「Akso Enerji」は、イスタンブール及び中国の常州の工場において発電設備を生産している。同社の製品は165か国に輸出されている。同社は、ブハラの火力発電所に加え、タシケント州でコンバインドサイクル火力発電所（発電容量240MW）及びガスピストン火力発電所（発電容量230MW）の2か所を建設している。

（1月5日付 Gazeta）

●ウズベキスタンは天然ガスの対露輸出の再開を計画せず

・エネルギー省によると、ウズベキスタンは、露への天然ガスの輸出再開を計画していない。2020年7月に、新型コロナウイルスのパンデミックの影響により、露への天然ガスの輸出が完全に停止され、中国への天然ガスの輸出量も3分の1に減少した旨報じられていた。

・同省は、「現在、天然ガスの対露輸出は行われておらず、2022年も輸出は計画されていない」と述べた。

・2018年に、「ウ」は露「ガスピロム」に38億立米を供給し、2019年には、供給量を49億立米に増加させたが、2020年に天然ガスの供給を停止した。

・さらに、2020年以降、「ガスピロム」は、トルクメニスタンのガスの「ウ」への供給を開始した。2020年に9億立米、2021年第1四半期には15億立米のガスを供給した。

・なお、2020年にアリーポフ首相は、2025年までに天然ガスの輸出を完全に停止し、天然ガスの高付加価値製品の生産拡大に向けた措置を講じる旨述べた。

・現在、「ウ」のガス輸出のほぼ全てを中国が占めている。露「Interfax」通信が中国税関のデータを引用し報じたところによると、2020年に32億7,700万立米が、2021年1月～10月には40億2,000万立米が中国に輸出された。

・国家統計委員会によると、2021年1月～11月の「ウ」の天然ガスの輸出額は、6億8,480万米ドル（11月は8,800万米ドル）であった（前年同期比48.1%増）。

（1月6日付 Gazeta）

【運輸交通分野】

特になし。

【ドナーの動向】

●世界銀行がウズベキスタンの市場経済化の支援を目的とした4億米ドルの財政支援を承認

・世界銀行ウズベキスタン事務所によると、同行理事会は、開発政策オペレーション（DPO）の枠組における、「ウ」に対する4億米ドルの融資の供与を承認した。

・同融資の目的は、包括的かつ競争力のある市場経済への移行のために重要な社会・経済改革を支援することである。

・同オペレーションの枠内で、低金利の譲許的融資2億5,000万米ドル（償還期間30年以上）及び市場金利による非譲許的融資1億5,000万米ドル（償還期間12年以上）が「ウ」に対し供与される。

・財政的及び技術的支援により、「ウ」政府は以下の一連の重要な改革を実施することが可能となる。

- (1) 小麦市場のさらなる自由化
- (2) 国営企業の経営改善
- (3) 歳出及び公的債務に対する説明責任及びモニタリングの強化
- (4) 労働市場における性差別対策
- (5) 低所得者層を対象とした社会扶助の拡充
- (6) 女性及び障害者を対象とした社会支援及び経済的機会の拡大

・ 2026年までに国民の貧困率を半減させ、2030年までに「ウ」を上位中所得国にするという「ウ」政府の目標を達成するためには、より速いペースの国民経済の成長が必要である。このために、民間部門におけるより多くの雇用の創出、市民、特に女性、若者及び障害者のための経済的機会の拡大が必要である。

・ 世界銀行グループは、「ウ」との新たな協力プログラムを策定するために、政府、市民社会及び民間部門と協議を進めている。これは、2022年から2026年にかけての同行による対「ウ」財政・技術支援の主要分野を特定するものである。

・ 2022年半ばまでに新たな協力プログラムの策定が完了する予定である。同プログラムは、政府が今後5年間で実施を計画している社会・経済発展のための新たな国家戦略と密接に関連している。

(2021年12月17日付 Gazeta)

●アジアインフラ投資銀行（A I I B）がパンデミック期におけるウズベキスタンの企業支援のために2億米ドルの信用枠を供与

・ 閣僚会議は、「新型コロナウイルスのパンデミック期における企業支援を目的としたアジアインフラ投資銀行（A I I B）の信用枠の誘致及びその活用のための措置」に関する決定を承認した。

・ 投資・対外貿易省、財務省及びウズベキスタン国立対外経済活動銀行（NBU）は、A I I Bによる2億米ドルの信用枠の供与に関して暫定的な合意に達した。

・ A I I Bの信用枠は、政府保証に基づき分割して供与される。各融資の償還期間は5年である（2年の据置期間を含み、年率6か月 Libor+0.65%及びA I I Bの手数料0.25%）。

・ 同融資は、製造業、農業、卸売業及び小売業、飲食業及び運輸業などのプロジェクトへの融資を含む、新型コロナウイルスのパンデミックで損害を被った企業の支援及び復興、運転資金の提供及び生産能力の向上に当てられる。

・ NBUは、A I I Bの信用枠に基づく融資を特定の目的で効果的に活用する責任を担う実施機関である。

(1月4日付 Kun. uz)

【その他】

特になし。